

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	スギホールディングス株式会社
【英訳名】	SUGI HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎田 直
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6300
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4
【電話番号】	0566(73)6308
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 笠井 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	184,432	193,598	365,200
経常利益 (百万円)	12,680	12,708	21,865
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,427	7,650	12,820
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,434	7,657	12,832
純資産額 (百万円)	110,430	120,947	114,809
総資産額 (百万円)	180,352	196,122	182,272
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.30	120.83	202.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	61.7	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,901	16,951	17,243
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,500	7,441	16,331
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	979	1,391	2,035
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	29,048	33,622	25,504

回次	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.70	61.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年8月31日）におけるわが国経済は、政府主導による経済政策により、国内企業の設備投資や米国向けを中心とした輸出が徐々に好転し、緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、消費環境は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に加えて、ガソリン、電気、食料品等の価格が上昇したことにより、消費回復の足取りが重く、今もなお、先行き不透明感が拭えず、力強い回復までには至っていません。

薬局・ドラッグストア業界は、増税前は一部の高単価な商品や生活に密着した商品の特需がありましたが、増税後は、その反動減はもちろんのこと、天候不順が影響し、季節商品の盛り上がりを欠いた状況で推移をいたしました。

また、異業種・異業態との競争がますます激化する中、診療報酬改定に伴う「薬価引き下げ」や「調剤報酬体系の見直し」等により、業界を取り巻く環境は、従来とは全く異なって来ており、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、従来にも増して、「地域密着、お客さま・患者さま起点による柔軟かつ俊敏な店舗運営」に努め、

- (1) “いつまでも健康でいたい”、“もっと美しくなりたい”といったお客さまのニーズに応えたテーマ訴求型の売場・商品展開
- (2) 薬剤師・管理栄養士・ビューティアドバイザーが、「食事や運動」「お肌のトラブル対策や解消法」をお客様に説明・提案するキメ細かな接客活動
- (3) 地域のお客さまニーズを仕組みとして汲み取り、それに基づく商品選定と品揃えの拡充
- (4) 患者さまが後発医薬品を選択しやすくなるように丁寧な説明に努め、より一層の使用促進を行うとともに、調剤業務の手順および待合時間、待合室環境を患者さま視点から全面見直し・改善
- (5) 「健康チェック・相談会」「子供向けの薬剤師体験」等を実施し、地域と一体となったイベントの積極的開催

等に取り組んでまいりました。

また、次代の成長基盤となる「人・組織体質づくり」、「制度、システムといったインフラ構築」に注力し、

- (6) 取引構造・形態および仕組み面からあらゆる分野のコスト・パフォーマンスを見直し、思い切った改廃・変更することによる一層のローコスト化推進
- (7) 組織の柔軟性・革新性を高めるべく、主体的で多様性ある人材育成と組織体質づくりを目的に、ジョブ・ローテーションの活発化をはかるとともに、新たな課題に挑戦する「場と機会」を意図的に創り、多くの若い人材を積極的に参画させる

等に取り組んでまいりました。

新規店舗開発につきましては、「収益力ある新店開発」のため、以前にも増して、営業と店舗開発の両部門がエリア戦略にもとづくキメ細かな新規出店物件の評価・選定を行うとともに、早期収益化に向けた両部門の活発な意見を速やかに取り入れる体制の構築に注力してまいりました。

また、地域への浸透密度を高めた商勢圏の確立に向け、地域の「美・健康・快適生活の総合サポート」をコンセプトとし、より地域密着した品揃えとサービスの拡充を行った新業態店舗を新たに愛知県内に2店舗開発・導入してまいりました。

その結果、24店舗の新規出店、45店舗の中・大型改装、1店舗の業態転換、13店舗の閉店を実施し、当第2四半期末における店舗数は926店舗（前期末比11店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は1,935億98百万円（前年同期比5.0%増、91億66百万円増）、売上総利益は530億45百万円（同3.4%増、17億61百万円増）、販売費及び一般管理費は414億21百万円（同4.3%増、16億89百万円増）、営業利益は116億23百万円（同0.6%増、71百万円増）、経常利益は127億8百万円（同0.2%増、27百万円増）、四半期純利益は76億50百万円（同3.0%増、2億23百万円増）となりました。

なお、第1四半期連結累計期間より、当社の事業セグメントは単一セグメントとなりましたので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、45億73百万円増加し、336億22百万円（前年同期比 15.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、169億51百万円（前年同期比 13.8%増、20億49百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が 125億9百万円となり、減価償却費が 23億66百万円、仕入債務の増加額が 42億36百万円、たな卸資産の増加額が17億12百万円等あった一方で、法人税等の支払額が 41億78百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、74億41百万円（同 35.3%減、40億58百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が 317億50百万円、有価証券の取得による支出が 182億50百万円、有形固定資産の取得による支出が 26億68百万円等あった一方で、定期預金の払戻による収入が 320億円、有価証券の償還による収入が 145億円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、13億91百万円（同 42.0%増、4億11百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額が15億17百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,330,838	63,330,838	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,330,838	63,330,838	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	63,330,838	-	15,434	-	24,632

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社スギ商事	愛知県安城市三河安城町1丁目8番地4	18,288	28.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,676	12.12
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	2,252	3.55
杉浦 広一	愛知県西尾市	1,892	2.98
杉浦 昭子	愛知県西尾市	1,892	2.98
杉浦 克典	愛知県刈谷市	1,892	2.98
杉浦 伸哉	愛知県刈谷市	1,892	2.98
ザ バンク オブ ニューヨーク 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	1,785	2.81
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,732	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,522	2.40
計	-	40,824	64.46

(注) 1 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成26年5月1日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年4月28日現在で4,334,300株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	株券等保有割合(%)
ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	3,623,100	5.72
ドレイファス・コーポレーション	340,900	0.54
ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	271,600	0.43
ニュートン・キャピタル・マネジメント・リミテッド	98,700	0.16
合計	4,334,300	6.84

2 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから、平成26年7月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年6月30日現在で5,215,500株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なおハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数	株券等保有割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	5,215,500	8.24
合計	5,215,500	8.24

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,264,500	632,645	-
単元未満株式	普通株式 51,138	-	-
発行済株式総数	63,330,838	-	-
総株主の議決権	-	632,645	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スギホールディングス株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目8番地4	15,200	-	15,200	0.02
計	-	15,200	-	15,200	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,504	51,372
売掛金	11,111	12,571
有価証券	17,605	22,924
商品	43,522	41,802
その他	8,433	8,534
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	125,175	137,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,360	23,612
その他(純額)	10,664	11,146
有形固定資産合計	34,024	34,759
無形固定資産	2,120	2,788
投資その他の資産		
差入保証金	15,409	15,580
その他	5,582	5,834
貸倒引当金	40	46
投資その他の資産合計	20,951	21,369
固定資産合計	57,096	58,917
資産合計	182,272	196,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,956	44,185
未払法人税等	3,525	3,794
賞与引当金	1,311	686
その他	14,769	18,296
流動負債合計	59,562	66,963
固定負債		
退職給付引当金	2,982	3,188
資産除去債務	3,040	3,126
その他	1,877	1,896
固定負債合計	7,900	8,212
負債合計	67,462	75,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,434	15,434
資本剰余金	24,632	24,632
利益剰余金	74,743	80,874
自己株式	39	39
株主資本合計	114,770	120,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	45
その他の包括利益累計額合計	38	45
純資産合計	114,809	120,947
負債純資産合計	182,272	196,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	184,432	193,598
売上原価	133,148	140,553
売上総利益	51,284	53,045
販売費及び一般管理費	39,732	41,421
営業利益	11,552	11,623
営業外収益		
有価証券評価益	665	569
受取賃貸料	597	604
その他	538	577
営業外収益合計	1,802	1,751
営業外費用		
賃貸収入原価	475	479
その他	198	188
営業外費用合計	674	667
経常利益	12,680	12,708
特別損失		
減損損失	330	198
特別損失合計	330	198
税金等調整前四半期純利益	12,350	12,509
法人税、住民税及び事業税	4,259	4,462
法人税等調整額	663	395
法人税等合計	4,922	4,858
少数株主損益調整前四半期純利益	7,427	7,650
四半期純利益	7,427	7,650

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,427	7,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
その他の包括利益合計	6	6
四半期包括利益	7,434	7,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,434	7,657

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,350	12,509
減価償却費	2,301	2,366
減損損失	330	198
賞与引当金の増減額(は減少)	601	624
有価証券評価損益(は益)	665	569
売上債権の増減額(は増加)	1,765	1,459
たな卸資産の増減額(は増加)	582	1,712
仕入債務の増減額(は減少)	5,823	4,236
その他	131	2,731
小計	18,526	21,100
利息及び配当金の受取額	75	35
利息の支払額	5	7
法人税等の支払額	3,695	4,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,901	16,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	24,000	31,750
定期預金の払戻による収入	22,000	32,000
有価証券の取得による支出	16,500	18,250
有価証券の償還による収入	11,000	14,500
有形固定資産の取得による支出	3,057	2,668
無形固定資産の取得による支出	411	521
差入保証金の差入による支出	695	739
その他	164	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,500	7,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	949	1,517
その他	30	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	1,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,421	8,118
現金及び現金同等物の期首残高	26,627	25,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,048	33,622

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当及び賞与	15,899百万円	16,408百万円
賃借料	7,682	8,005
賞与引当金繰入額	967	675
退職給付費用	268	472

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	46,548百万円	51,372百万円
有価証券	18,358	22,924
預入期間が3か月を超える定期預金 及び有価証券	35,858	40,674
現金及び現金同等物	29,048	33,622

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	949	15	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月1日 取締役会	普通株式	1,013	16	平成25年8月31日	平成25年11月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	1,519	24	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	1,266	20	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファーマシー 事業	ドラッグ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,593	38,839	184,432	-	184,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	145,593	38,839	184,432	-	184,432
セグメント利益	10,499	1,604	12,103	551	11,552

(注) 1. セグメント利益の調整額 551百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 330百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「ファーマシー事業」で 84百万円、「ドラッグ事業」で 245百万円となっております。また、報告セグメントに帰属しない賃貸資産において 0百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

当社グループは「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来「ファーマシー事業」、「ドラッグ事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、エリア戦略強化による「商勢圏内市場シェア拡大」のため、「ファーマシー事業」及び「ドラッグ事業」における店舗の「再編・整備の加速」及び「経営のローコスト化」を目的に、スギ薬局事業部とジャパン事業部を統合いたしました。

このような状況を踏まえ、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

この変更により、「ドラッグ・調剤事業」の単一セグメントとなることから、当第2四半期連結累計期間のセグメント記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	117円30銭	120円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	7,427	7,650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,427	7,650
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,316	63,315

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年 9 月30日開催の取締役会において、剰余金の配当 (中間) を行うことを次のとおり決議いたしました。

(1) 配当金の総額 1,266百万円

(2) 1 株当たり配当金 20円00銭

(3) 効力発生日 平成26年11月 5 日

(注) 平成26年 8 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

スギホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスギホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スギホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。